

東日本大震災復興特別会計

○ 平成25年度当初予算  
・歳入歳出予算の概要

(単位:百万円)

歳入		歳出	
租税	1,224,000	国会	
復興特別所得税	309,500	国立国会図書館	
復興特別法人税	914,500	国立国会図書館	185
他会計より受入		内閣府	4,019
一般会計より受入	1,246,192	内閣本府	
公債金		沖縄教育復興事業費	135
復興公債金	1,902,600	警察庁	
公共事業費負担金収入		警察活動基盤整備費	3,883
公共事業費負担金収入	5,331	復興庁	
災害等廃棄物処理事業費負担金収入		復興庁	2,903,681
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	3,286	復興庁共通費	4,458
雑収入	2,550	東日本大震災復興支援対策費	1,119
特別会計整理収入	264	東日本大震災復興推進費	591,773
雑納付金	15	東日本大震災復興推進調整費	10,000
雑収入	2,270	原子力災害復興再生支援事業費	67,454
		内閣共通費	36
		総務省共通費	31
		法務省共通費	480
		文部科学省共通費	204
		厚生労働省共通費	200
		農林水産省共通費	179
		環境省共通費	4,377
		地域活性化等復興政策費	92,304
		治安復興政策費	2,822
		治安復興事業費	293
		金融機能安定・円滑化復興政策費	461
		消費生活復興政策費	748
		生活基盤行政復興政策費	5,868
		生活基盤行政復興事業費	2,016
		法務行政復興政策費	1,916
		法務行政復興事業費	1,742
		東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	208
		財務行政復興政策費	1,213
		財務行政復興事業費	27,500
		教育・科学技術等復興政策費	41,279
		教育・科学技術等復興事業費	37,175
		東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	50
		東日本大震災復興国立大学法人運営費	1,060
		東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費	3,353
		東日本大震災復興独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	571
		東日本大震災復興独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	4,981
		社会保障等復興政策費	76,683
		社会保障等復興事業費	7,594
		農林水産業復興政策費	49,357
		農林水産業復興事業費	13,610
		東日本大震災復興独立行政法人水産総合研究センター運営費	189
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	126,543
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	78,006
		東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費	900
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	4,218
		住宅・地域公共交通等復興政策費	23,241
		住宅・地域公共交通等復興事業費	714
		環境保全復興政策費	726,449
		環境保全復興事業費	20,300
		東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費	233
		防衛復興政策費	56,209
		東日本大震災復興事業費	109,344
		就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	1,513
		東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費	2
		東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	19
		東日本大震災災害復旧等事業費	538,156
		東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	55
		東日本大震災復興山林施設災害復旧事業等工事諸費	43

歳入		歳出	
		東日本大震災復興漁港施設災害復旧事業等工事諸費	7
		農業生産基盤安全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	3,657
		治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	6,723
		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	138,383
		港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	15,635
		総務省	
		総務本省	
		地方交付税交付金	605,302
		財務省	666,476
		財務本省	666,154
		復興債費	66,154
		復興加速化・福島再生予備費	600,000
		国税庁	
		国税庁施設費	322
		文部科学省	
		文部科学本省	92,841
		私立学校振興費	11,000
		国立大学法人施設整備費	12,785
		研究開発推進費	12
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	2,298
		公立文教施設整備費	66,745
		厚生労働省	
		国立更生保護機関	
		国立更生保護機関施設費	3,186
		農林水産省	2,046
		農林水産本省	
		農山漁村地域整備事業費	617
		林野庁	
		治山事業費	144
		水産庁	1,285
		海岸事業費	120
		水産基盤整備費	1,165
		国土交通省	37,270
		国土交通本省	34,645
		治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	14,308
		海岸事業費	5,070
		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	56
		港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,846
		北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	714
		社会資本総合整備事業費	10,183
		離島振興事業費	732
		北海道開発事業費	736
		海上保安庁	
		船舶建造費	2,625
		防衛省	
		防衛本省	68,949
		武器車両等整備費	37,282
		航空機整備費	7,007
		艦船整備費	250
		研究開発費	2,090
		施設整備費	22,318
合 計	4,383,960	合 計	4,383,960

※百万円未満を切捨てて計算しているため、合計が一致しないことがある。

- ・一般会計からの繰入金額及び当該繰入れの理由  
(一般会計からの繰入金額)……1,246,192百万円  
(繰入れの理由)  
「特別会計に関する法律」の規定に基づき、復興施策及び復興債の償還に要する経費の財源に充てるため。
- ・借入金等(借入金並びに公債及び証券の発行収入金)の額及び借入金等を必要とする理由  
(一時借入金の限度額)……3,000,000百万円  
(理由)  
復興施策の執行にあたり、財源不足による事業の遅れ等が生じないよう資金繰りを確実なものとするため。